

事務事業チェックシート

事務事業No 105 事業名 男女共生推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	2	男女共生社会の実現
取組方針	1	男女の人権が尊重される意識づくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	
関連個別計画	和歌山市男女共生推進行動計画	
担当課・担当課長 (Tel)	男女共生推進課	平尾 朱美 (436-8704)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	市民福祉費	
	目	男女共生推進費	
	大事業	男女共生推進事業	
	事項	男女共生推進事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市民が、男女共生社会を形成する。	和歌山市男女共生推進協議会の開催 和歌山市男女共生推進会議の実施 関係機関等との連絡調整 行動計画の策定・行動計画の進捗状況の把握 男女共生社会づくりに向けての全国会議参加 女性団体の活動支援 男女共生に係る啓発及び各種講座の開催 情報誌等の発行 女性相談員による相談事業				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第2次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握及び新計画の策定 ●審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供☆市報にコラム掲載	●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載 ●中学卒業生に男女共生推進	●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●市民の意識調査を行う。 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載	●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●第4次和歌山市男女共生推進計画の策定 ●男女共生推進に係る調査・研究、審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育	●和歌山市男女共生推進協議会の開催 ●第4次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握 ●男女共生推進に係る調査・研究審議会等の女性委員の登用状況の調査 ●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催 ●女性団体の活動支援 ●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育 ●情報誌の発行提供 ●市報にコラム掲載

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,514	6,690	6,845	6,445	6,559	6,415	5,432		5,432	
伸び率 (%)	-	-	▲8.9%	▲3.7%	▲4.2%	▲0.5%	▲17.2%	▲100.0%		-
人件費	正規職員	13,200	13,114	13,114	15,073	15,073	25,895	25,895	25,895	
	正規職員以外	2,648	2,183	2,183	3,269	3,269	3,869	3,618	3,618	
小計	15,848	15,297	15,297	18,342	18,342	29,764	29,513	29,513	29,513	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	9	9	18	18	18	14	7		7	
一般財源 (税等)	7,505	6,681	6,827	6,427	6,541	6,401	5,425		5,425	
所要人数 (人)	正規職員	1.76	1.73	1.73	1.98	1.98	3.26	3.26	3.26	
	正規職員以外	1.43	1.23	1.23	1.71	1.71	1.91	1.64	1.64	
主な予算内訳	報酬 (非常勤報酬・附属機関委員報酬) 2,460千円、委託料 1,010千円、需用費 427千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標 男女共同参画社会実現の啓発講座等の実施件数	件	目標値	25	21	84.0%	25
		実績値	25	20	80.0%	19
		達成度 (%)	25	19	76.0%	
活動指標 情報誌の発行	%	目標値	2	2	100.0%	2
		実績値	2	2	100.0%	2
		達成度 (%)	2	2	100.0%	
成果指標 男女共生推進行動計画にかかる事業実施率 (実施事業数/予定事業数)	%	目標値	140	135	96.4%	165
		実績値	140	135	96.4%	162
		達成度 (%)	165	162	98.2%	31
成果指標 審議会等への女性の参画率	%	目標値	30	27.4	91.3%	32
		実績値	30	28	93.3%	31
		達成度 (%)	30	28.3	94.3%	

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	男女共同参画社会基本法第9条により、地方公共団体は、法の基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し施策及びその実施の責務を有すると規定されている。
見直し・改善内容	現在の行動計画である「第3次男女共生推進行動計画」による各事業の進捗状況を把握中であるが、平成28年度において、「第4次男女共生推進行動計画策定」に向けた、市民意識調査を実施した。平成29年度は、意識調査の結果を基礎資料として、第4次男女共生推進行動計画を策定する。